

学校いじめ防止基本方針（富士市立岳陽中学校）

基本方針の策定にあたって

いじめは、どのような理由があろうとも絶対に許されない行為です。しかし、どの子どもにも、どこでも起こりうることを踏まえ、すべての子どもに向けた対応が求められます。いじめられた子どもは心身ともに傷ついています。その大きさや深さは、本人でなければ実感できません。いじめた子どもや周りの子どもが、そのことに気付いたり、理解しようとしたりすることが大切です。いじめが重篤になればなるほど、状況は深刻さを増し、その対応は難しくなります。そのため、いじめを未然に防止することが最も重要です。学校は、児童生徒が安心でき、自己存在感や充実感を感じられる場所を提供し、主体的に取り組む共同的な活動を通して、他者から認められ、他者の役に立っているという、自己有用感を育てていかなければなりません。

いじめが発見された場合には、まず第一にいじめられた児童生徒、あるいは保護者の思いを受け止め、同じ立場に立って寄り添うことが大切です。そして、深刻な事態にならないように、学校、家庭、地域等が協力し、いじめられた子どもへの支援はもちろんのこと、いじめた子どもや周りの子どもへの指導など、状況を十分に把握した上で、具体的な取組を確認し、速やかに対応していくことが求められています。

また、状況に応じて、警察や児童相談所、医療機関、教育委員会などの関係機関と連携することも必要です。

以上の考えにより、本方針を策定します。

1 いじめの定義

いじめのとは、いじめ防止対策推進法に定義されています。この法律でいじめとは①行為をした者(A)も行為の対象となった者も(B)も児童生徒であること、②AとBとの間に一定の人間関係が存在すること、③AがBに対して心理的又は物理的な影響を与える行為をしたこと、④当該行為の対象となったBが心身の苦痛を感じていること、と規定されています。つまり、いじめは、行為の対象となった児童生徒が「嫌だと感じれば」いじめであるということになります。また、「嫌がらせや無視、陰口」であっても、いじめです。いじめの内容に重軽はない捉えていきます。

いじめ防止対策推進法第2条第1項

この法律において「いじめ」とは、児童生徒に対して、当該児童生徒が在籍する学校に在籍している等当該児童生徒と一定の人間関係にある他の児童生徒が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む）であって、当該行為の対象となった児童生徒が心身の苦痛を感じているものをいう。

2 いじめ防止対策のための組織

いじめについては、組織的な対応をしていきます。そのために、いじめ防止対策委員会（以下、委員会）をつくり、いじめ予防の措置、いじめが起こってしまった場合の対応を組織でしていきます。

〈いじめ防止対策委員会 組織〉

〈いじめ防止対策委員会（以下、委員会）〉

構成員：校長、教頭、主幹教諭、各学年主任、生徒指導主事、養護教諭

〈拡大いじめ防止対策委員会（以下、拡大委員会）〉

構成員：いじめ防止対策委員＋ PTA会長・副会長、SC、SSW、

富士警察署サポートセンター、青少年相談センター、学校教育課 等

<いじめ対策年間計画>

月	日	事 項	関 連 事 項
4	初旬 下旬	・職員会議→いじめの捉え方、早期発見、対応について。 ・家庭訪問において保護者との連絡、話し合い。 ・4月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	学級懇談会 家庭訪問
5	下旬	・学年部会→学年行事に向けて、生徒指導対策について話し合う。 ・5月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	宿泊行事
6	上旬 下旬	・第1回生徒いじめに関するアンケート(封筒調査) ・第1回教育相談→全員を対象に相談を行う。 (教育相談結果を踏まえていじめ問題について学年部で対応する。) ・6月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	ストレス度チェック 人間関係プログラム
7	下旬	・学級活動→夏季休業を前に、学級学年で生活のしおりの指導。 ・7月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	夏休み 保護者面談
8	常時	・部活動を通して生徒の観察、指導。(顧問、担任) ・生徒への電話連絡、家庭訪問 ・学年部会→夏休みの生徒の表れについての情報交換、対策、協議。	
9	下旬	・第2回生徒いじめに関するアンケート(封筒調査) ・9月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	
10	中旬 下旬	・保護者面談において連絡、話し合い。 ・第2回教育相談。 ・10月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	保護者面談 教育相談
11	下旬	・11月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	人間関係プログラム
12	下旬	・保護者面談で話し合い。 ・学級活動→冬季休業を前に学級学年で生活のしおりの指導。 ・12月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	
1	上旬 下旬	・学年部会→冬休みの生徒の表れについての情報交換、対策、協議。 ・1月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	ストレス度チェック
2	初旬 下旬	・第3回生徒いじめに関するアンケート(封筒調査) ・第3回教育相談 ・2月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	
3	上旬 下旬	・保護者面談(1, 2年)→来年度に向けての話し合い。 ・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。 ・学級活動→学年末、学年始休業の指導を行う。 ・3月いじめ報告。・学年部会→いじめ関係事案の報告、話し合い。	保護者面談(1, 2年)

※いじめ防止対策委員会は、定期的に毎週月曜日、主任者会の中で実施します。

いじめではないか、という疑いをもつ（認知）

1 発見

- 他の児童からいじめの情報を聞いた ・ いじめらしき現場を発見した
- 児童の言動から気になった ・ 児童生徒や保護者からの相談や訴えを受けた
- 家庭や地域の人からいじめらしき情報を聞いた ・ アンケートの回答で確認した
- 関係機関からいじめに関する連絡を受けた ・ 養護教諭、SC等から情報を聞いた

抱え込まない

2 情報収集

個人で判断しない

情報を得た教職員

担任・学年主任・生徒指導

教頭

校長

いじめを受けた児童生徒を徹底して守り通す

招集
指揮

3 事実確認

学校いじめ対策組織

事案によっては、
全メンバーが集
合せずに、機動的
に対応する。

報告・共通理解

調査方針・方法の決定

・目的 ・優先順位
・担当者 ・期日等

適宜連絡

保護者

※複数対応

事案の状況により、構成員を再編成

・校長 ・教頭 ・主幹 ・生徒指導 ・各学年主任 ・養護教諭
+
・該当クラスの担任 ・教科、部活動等関係する教職員

職員会議

情報共有

4 方針の決定

即日中に対応する

事実関係の把握・調査

連絡・相談

指導・助言

SC, SSW
指導主事派遣

教育委員会

5 対応

いじめ解消に向けての指導・支援

関係機関

・こども家庭課
・児童相談所
・富士警察署
・医療機関
等

6 経過観察・解消

継続指導・経過観察

事態解消の判断：被害児童生徒が、いじめの解消を自覚し、関係児童生徒との関係が良好となっている。（少なくとも3ヶ月）

日常の指導体制の充実

調査・事実関係の把握へ

3 いじめ防止等のための対策

いじめが起こらないように、日頃よりいじめが起こらないような環境づくりをしていきます。そのために、以下の取組をし、いじめ防止を推進します。

- ・日頃より、生徒一人一人の人権を大切に接していきます。
- ・授業や行事を通して、思いやりの心を育て、互いに助け合い高め合う集団づくりを目指していきます。
- ・ボランティア活動へ積極的に参加することで、人との関わりを身に付ける機会を設けます。
- ・各種便りを利用して、学校の様子や体制等についてお知らせし、開かれた学校を目指します。
- ・互いに聴き合い、温かい人間関係が築ける授業を目指します。
- ・広見小学校、丘小学校との交流を深める中で、9年間を見通した指導をしていきます。

また、具体的に以下の(1)～(5)を実施します。

(1) 人権教育の推進

- ① 人権教育年間指導計画を作成し、人権教育の推進をします。
- ② Q-U検査とその活用や、人間関係づくりプログラムを実施します。
 - ・主に一年生を対象に行い生徒個々の理解と学級経営において活用していきます。

(2) 子どもの自主的活動の場を設定します。

- ① 「朝のあいさつ運動」の実施(生徒会)
 - ・お互いに朝のあいさつをさわやかに掛け合うことで、岳陽中の生徒としてのつながりを大切にしていきます。
- ② 「岳陽マナー5」運動の実施
 - ・授業の約束を5つに絞り、個の活動とグループにおける活動を通して、授業で生徒同士の関わり合いを深めていきます。
- ③ 「行事の振り返り」について
 - ・学校行事を振り返り、仲間の良いところを見つけ、教室掲示をします。それにより、「自己存在感の体得」を図ります。
 - ・学校行事を通して、認め合う仲間づくりを目指します。それにより「共感的人間関係の育成」を図ります。

(3) 保護者や地域との連携

- ① 保護者会や学級懇談会等でいじめに関する資料を配付し、いじめに関する共通認識を持ちます。
- ② PTA生活指導部による「朝のハイタッチあいさつ運動」を実施します。
 - ・朝の正門でPTA主催のハイタッチ運動を行い、教職員とは別の視線で生徒の様子を見たり、生徒と関わったりします。
- ③ PTA各専門部会や、PTA総会での学校の様子をお知らせします。
- ④ 地域ボランティアとの連携をします。
 - ・朝の登校等生徒の様子を見守ってもらいます。
- ⑤ PTA下校時見守り活動を実施します。
 - ・各家庭に参加してもらい、生徒の下校を見守ってもらいます。
- ⑥ 学校便りや学年便りによって、いじめ防止に関する情報をお知らせします。
 - ・学校便りや学年便りを定期的に発行し、生徒の様子をお知らせするとともに、いじめ防止に関する情報を知らせていきます。

(4) いじめに関する教職員の研修

- ① 静岡県教育委員会発行の「人権教育の手引き」を活用し、校内研修を実施します。
- ② 人権教育研修会へ参加し、その内容を全職員へ周知します。
- ③ スクールカウンセラーによる研修会を実施します。
- ④ いじめ発見のチェックリストを活用し、いじめが起こっていないか常にチェックできるようにします。

(5) いじめの早期発見・早期対応

① アンケートの実施

a 年間3回実施(6月、10月、2月)します。

・希望記名式で行い、自宅で記入後、封筒に入れて担任に提出します。

b 実施後集計し、集計結果を基に、委員会で対策を検討します。

② 担任による全校生徒対象の教育相談を実施します。

a 年間3回実施(6月、12月、1月)します。

b 必要に応じて、さらに個別の教育相談も実施します。担任以外でも、生徒にとって話しやすい教員が対応します。

③ スクールカウンセラーによる教育相談を実施します。

(6) 学校評価の実施

年間2回学校評価を実施し、学級や学校の課題を明らかにし、いじめ防止等の取組の改善を図ります。

4 いじめが起こったら(早期対応)

いじめが起こった場合やいじめの情報が入った場合には、直ちにいじめ防止対策委員会を開き、対応について協議をしていきます。いじめを受けた生徒の安全を最優先に考え、対応していきます。

(1) いじめの情報を受けた場合は、直ちに委員会を開きます。

いじめ発生

- ・いじめられた生徒の安全の確保
- ・主任、生徒指導への報告→管理職への報告→市教育委員会への報告
- ・いじめ防止対策委員会の召集(他の業務に優先して速やかに行います。)
- ・対応対策・方針の決定・組織の決定

情報収集

- ・当事者及び周りの生徒から聞き取り調査(複数で対応します。)
- ・関係職員との情報共有

情報共有・指導方針の決定

- ・職員の共通理解・支援体制の確立
- ・役割分担等の確認(状況に応じて随時対策委員会を開き修正を図ります)

指導生徒への指導・支援 被害・加害児童生徒の保護者との連携

- ・いじめられた生徒の保護
- ・保護者(加害・被害)への連絡、事実関係を報告します。(直接会って話をします)

いじめアンケート実施後は、集計を行い、一つ一つの事例を検証し、対応していく手立てをとります。

(2) 重大事態への対応

重大事態が発生した場合には市教育委員会(市教委)に報告し、その指示に従い調査を行います。

調査組織が市教委の場合は全面協力し、学校の場合は市教委指導の下、事態への対処や同種の事態の防止に向け、客観的な事実関係を明確にするために調査します。

調査結果は、市教委が市長へ報告すると共に、市教委または学校が、調査結果をもとに重大事態の事実関係などの情報を、いじめを受けた子ども及びその保護者に提供します。

〈重大事態対応の流れ〉

教育委員会への報告

・学校は、次の事態が起こった場合、速やかに教育委員会へ報告します。

- ア 「生命心身財産重大事態」が起こった場合
- イ 欠席期間が30日に至らなくても、いじめが要因となり連続して欠席している場合
- ウ イの後、「不登校重大事態」に至った場合
- エ 児童生徒や保護者から「いじめにより重大な被害が生じた」という申立てがあった場合

調査主体の判断

重大事態についての調査を、学校が主体となっていくか、教育委員会が主体となっていくかの判断は教育委員会が行う。

学校が調査主体の場合

- ・学校いじめ対策組織に、指導主事、SSW、学校評議員、PTA代表等の学校教職員以外の委員を加え、公平性・中立性の確保に努めた構成で、調査を行う。
- ・教育委員会は、学校に対して必要な支援を行う。

教育委員会が調査主体の場合

- ・原則として条例により設置した「富士市いじめ問題対策推進委員会」が調査を行う。
- ・学校と教育委員会は、積極的に資料提供をするとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組む。

・いずれの調査主体となった場合も、学校及び教育委員会は、重大事態の調査に積極的に協力する。

いじめを受けた児童生徒及び保護者への説明・報告

調査対象者及びその保護者への説明・報告

市長及び教育委員への説明・報告等

調査結果を踏まえた必要な措置

学校が調査主体の場合、学校が行う

教育委員会が調査主体の場合、教育委員会が行う

教育委員会が行う

学校と教育委員会が連携して行う

(3) いじめ対応への基本的な方針

① 指導体制の確立

- ・委員会の方針のもと、複数、チームで指導にあたります。
- ・いじめ対応の共通理解と一体感のある指導をします。

② 生徒や保護者の気持ちに寄り添った、厳しさと温かさのある対応をします。

- ・時間や場所、話の聞き方に配慮します。
- ・被害者側の生徒、保護者の立場にたち、丁寧な対応をとります。
- ・加害者側には、いじめという事の重大さの理解、謝罪の意の醸成を図ります。
- ・加害者保護者への丁寧な説明と理解を確実にいきます。

③ いじめを受けている生徒の安全確保をします。

- ・学校生活内での観察、見守りを学校全体で行います。

④ 再発防止を含めた全体指導や、当事者の継続的な観察と声掛けを全体でします。

(4) ネットいじめに対する対応

インターネットの特殊性から、ネットの問題は表面化しにくく発見が遅れることが多くあります。そこで、未然防止を徹底させ、ネットいじめが起らないように努めます。また、ネットいじめが発覚した場合は、詳細を聞き取り、内容を確認していくとともに、最大限の範囲で書きこみ内容や画像を削除させていきます。

① 未然防止

- ・ネットの危険性への啓発(年1回のネット講座等)
- ・保護者へのフィルタリングをかける事への呼び掛け
- ・家庭でのネットのルール作りへの呼び掛け
- ・SNS等におけるコミュニケーションの取り方の指導

② 早期発見・早期対応

- ・被害にあった生徒及び関係生徒からの聞き取り調査
- ・本人、保護者の許可を得て掲載内容を確認し、保護者への連絡をするとともに、できる限り、書き込み内容を削除し、サイトの閉鎖を依頼します。

5 いじめの解消

いじめの解消とは、その場で謝罪をして終わりというものではありません。以下の2つの要因が見られた時に、いじめの一定の解消が見られたと判断をします。しかし、その後も継続して生徒の様子を見て、生徒本人から話を聞き継続的にいじめはないか様子を見ていきます。

〈いじめ解消の要件〉

① いじめに係る行為が止んでいること

被害児童生徒に対する心理的又は物理的な影響を与える行為(インターネットを通じて行われるものを含む。)が止んでいる状態が相当の期間継続していること。

この相当の期間とは、少なくとも3か月を目安とします。ただし、いじめの被害の重大性からさらに長期の期間が必要であると判断される場合は、この目安にかかわらず、学校の判断により、より長期の期間を設定します。

② 被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと

いじめが解消しているかどうかを判断する時点において、被害児童生徒がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童生徒本人及びその保護者に対して、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認します。学校は、いじめが解消に至っていない段階では、被害児童生徒を徹底的に守り通し、その安全・安心を確保します。